コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

キリングループは、グループ経営理念およびグループ共通の価値観である“One KIRIN” Valuesのもと、グループ長期経営構想「キリングループ・ビジョン2027」（略称：KV2027）における「2027年目指す姿」を実現することがグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、その実現を効果的、効率的に図ることができるガバナンス体制を構築します。
グループ経営理念および経営理念に基づく「2027年目指す姿」を実現するためにはマルチステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、それぞれの立場を尊重します。株主・投資家に対しては、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、株主・投資家との建設的な対話を積極的に行い、誠意をもって説明責任を果たしていきます。

環境課題に対するガバナンス体制

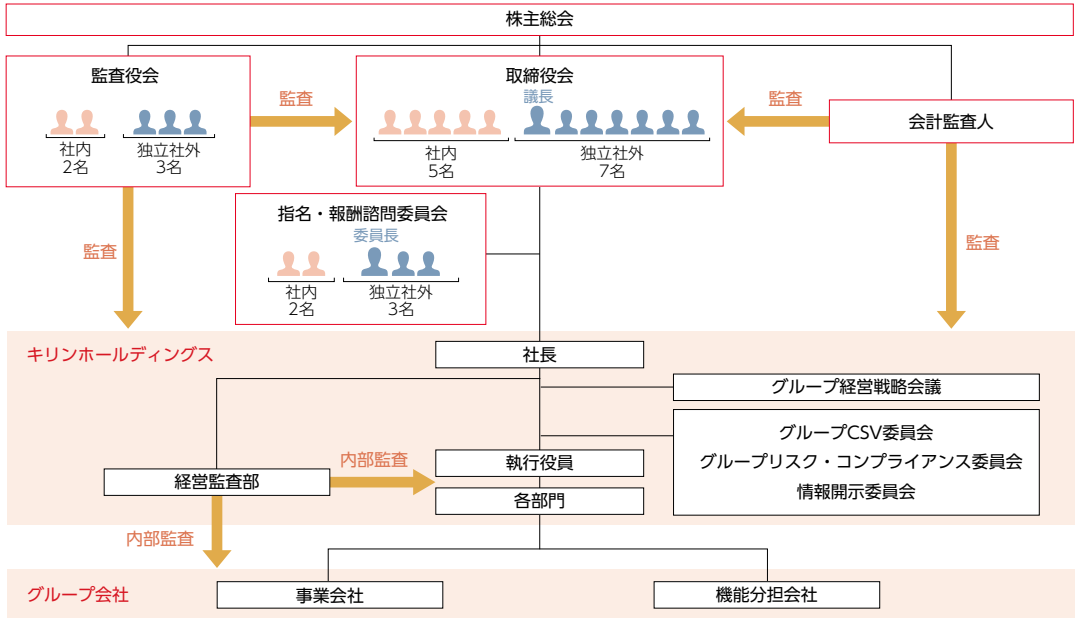
キリングループでは、気候変動問題を含めた環境全体の基本方針や重要事項は取締役会で審議・決議し、重要な目標設定は経営戦略会議で審議・決議します。環境目標は非財務KPI目標の1つであるCSVコミットメントに落とし込み、各事業会社の業績指標に設定して経営計画に反映しています。CSVコミットメントの達成状況はキリンホールディングス役員の業績評価指標となっています。
気候変動問題を含めた環境課題に関わる事業のリスクと成長機会、戦略と進捗状況を原則年1回取締役会に報告します。

グループ CSV 委員会

グループ全体でCSVを積極的・自主的に推進していくため設立・運営されている、キリンホールディングスの社長を委員長、主要事業会社の社長を委員とする「グループCSV委員会」において、環境問題への対応は重要な経営課題の1つとして議論されます。
グループCSV委員会は社長の諮問機関として位置づけられ、決定した内容は必要に応じてグループ経営戦略会議や取締役会に付議・報告し、グループ全体戦略へ反映させています。

詳しくは→「KIRIN CSV REPORT 2021」P.50～P.61

KIRIN CSV REPORT 2021
https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/library/integrated/
キリンホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー
・コーポレートガバナンス・ポリシー
https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/governance/pdf/governance_policy.pdf
・コーポレートガバナンス・ポリシー対応表
https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/governance/pdf/governance_code.pdf



リスク管理体制

キリングループでは、経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与える不確実性を「リスク」と定義しています。お客様、従業員、株主、社会から長期的に信頼を獲得できるよう、リスクマネジメント体制を構築・整備し、リスクコントロールやコンプライアンスを強化・徹底することで、リスクの低減やその顕在化の未然防止を図り、リスクを許容範囲内に収めることをリスクマネジメントにおける基本方針としています。

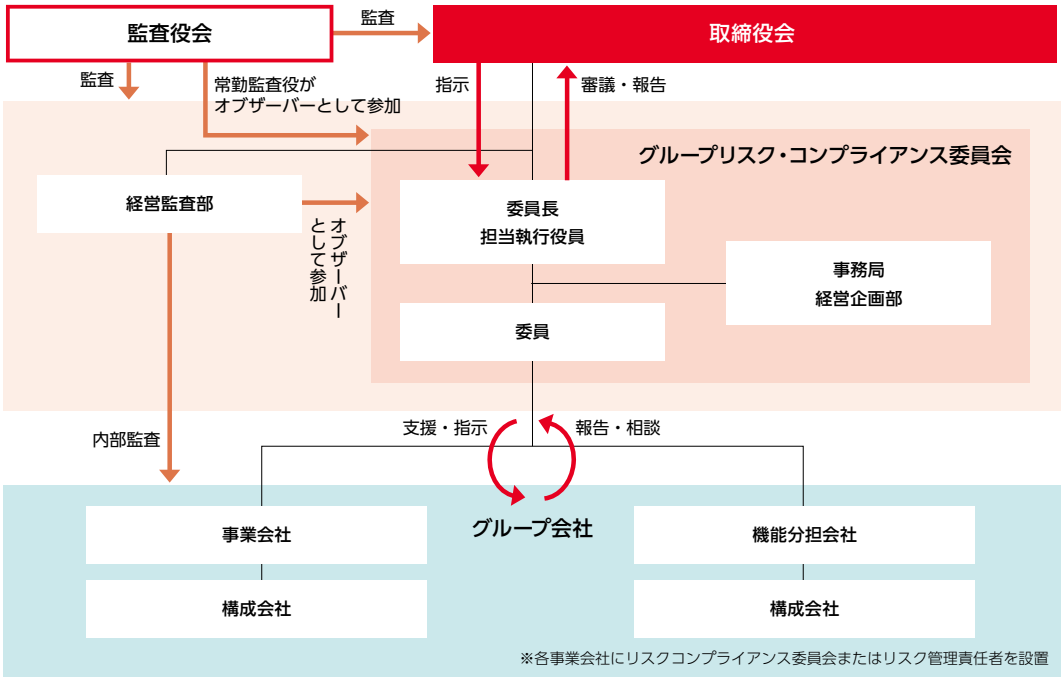
リスクマネジメント体制と重要リスクの確定プロセス・モニタリング

キリングループでは、取締役会で重要リスクの審議や報告を行うほか、「グループリスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会はキリンホールディングスの社内取締役と執行役員で構成し、リスク担当の執行役員が委員長を務めています。同委員会は、リスク情報の収集やリスクコントロール、中期経営計画の立案、リスク低減に向けた取り組み、リスク顕在化時の情報共有や対策の実施、グループ会社への必要な指示や支援など、リスクマネジメント活動全般を統括しています。

キリンホールディングスでは、事業固有のリスクを集約するとともに、グループ全体に共通するリスクについて精査し、グループとしての重要リスクを取りまとめています。全社的な経営の観点からグループへの影響が大きいリスクを定量・定性の両面で総合的に評価し、優先順位の高いリスクを選定しています。これを取締役会で審議し、グループの重要リスクとして確定しています。

重要リスクについては、キリンホールディングスと当該グループ会社で内容に応じた各種の対策を立案・実行し、四半期ごとのモニタリングを実施しています。キリンホールディングスでは取締役会で重要リスクの状況や見直しを審議し、必要な指示を行うことで、戦略を遂行する上でのリスクを適切に管理・統制しています。リスクの顕在化を可能な限り防止するとともに、顕在化した際の影響を最小限にとどめるように努めています。

リスクマネジメント体制



BCPのオールハザード化

キリングループは、ライフラインに直結する商品やサービスを多数提供しており、自然災害や感染症などの危機事象が発生した場合にも社会やお客様への影響を最小限にとどめるための取り組みを進めてきました。しかし、近年は自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大など、さまざまな危機事象が発生しており、個別の危機事象を想定して策定したBCPと異なる状況では十分な対応ができないケースが発生してきています。

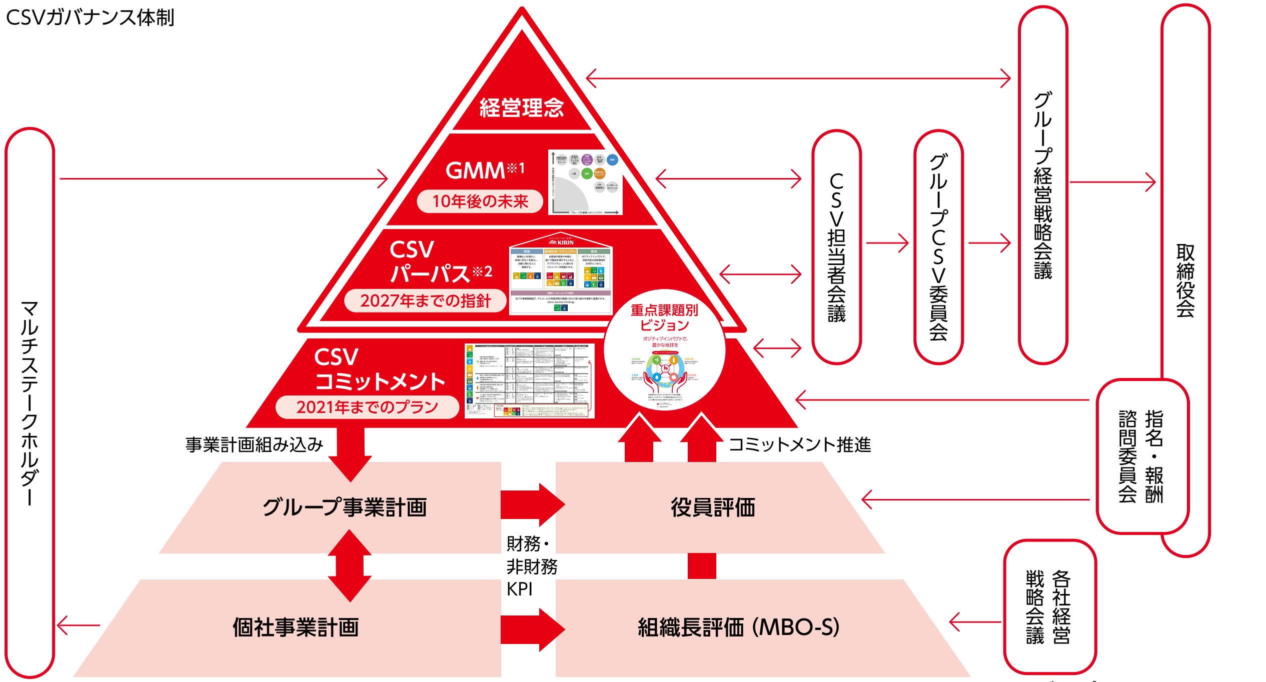
このような背景から、キリングループでは個別危機事象のBCPから、危機事象の発生による従業員・設備の被災や本社機能の一時停止など、経営資源の喪失に焦点を当てて対策を検討する「オールハザード型BCP」に変更しました。これにより、BCP発動時に従来より柔軟に対応できる体制を整備していきます。

環境経営体制

環境経営と CSV

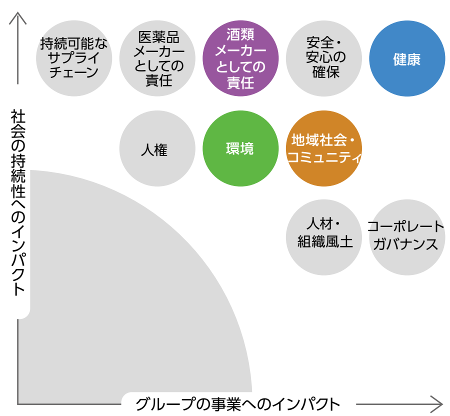
キリングループでは、気候変動問題をはじめとする環境課題への対応を重要な経営課題の1つとして認識しており、重要事項や目標は取締役会または経営戦略会議に付議され審議・決議されます。2020年に発表した「キリングループ環境ビジョン2050」も、キリンホールディングス取締役会で審議・決議されています。
環境経営はCSV経営体制の中に組み込まれた形で運営されています。キリングループでは、社会とともに持続的に存続・発展していく上での環境を含めた重要課題を「持続的成長のための経営諸課題（グループ・マテリアリティ・マトリックス：GMM）」に整理しています。社会と価値を共創し持続的に成長していくため長期経営構想「KV2027」の指針として策定した「CSVパーパス」において、環境のパーパスとして「キリングループ環境ビジョン2050」に合わせ、「ポジティブインパクトで、持続可能な地球環境を次世代につなぐ。」を設定しています。グループ会社はこれらを受けて、環境ビジョン達成のための中期目標としてCSVコミットメントを設定し、業績指標としています。キリングループは環境ビジョン・パーパス・コミットメントの実現に向け、ステークホルダーの声を適切に収集し、事業の環境活動にかかわるリスクと機会を把握・評価し、中長期的な視点も入れて必要な対応を行っています。

CSVガバナンス体制



※1 グループ・マテリアル・マトリックス
※2 経営理念を社会的存在意義に翻訳

グループ・マテリアリティ・マトリックス



CSVパーパス

CSVコミットメント

キリングループ環境ビジョン2050	SDGsターゲット	コミットメント	アプローチ	成果指標	成果指標　目標値
持続可能な原料農産物の育種・展開および調達を行います 農園に寄り添い原料生産地を持続可能にします 到達目標：持続可能な生物資源を利用している社会	ターゲット　2.3 ターゲット　8.9 ターゲット　15.4 ターゲット　17.16 ターゲット　17.17	2.2.d 原料生産の持続可能性強化 レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援をはじめ、スリランカの紅茶農園を長期的に支援し、認証茶葉の使用を拡大していきます。	●紅茶葉の調達持続可能性を担保するために、レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を通じて、紅茶葉生産者を支援します。 ●長期的にレインフォレスト・アライアンス認証茶葉の使用を拡大していきます。	レインフォレスト・アライアンス認証取得支援小規模農園数 KH KBC	10,000農園（2025年）
	ターゲット　15.4 ターゲット　17.16 ターゲット　17.17	3.3 生物資源の取り組み 原料生産地と事業地域における自然環境を守り、生態系を保全します。	●主要原料の生産地における生物資源に関する取り組みを推進します。 ●森林破壊につながる可能性のある原材料の持続性確保に努めます。	①事務用紙へのFSC認証紙または古紙の使用 ②主要容器包装資材※1へのFSC認証紙の使用 ③持続可能なパーム油への対応 KH KB KBC ME	①100%（2020年） ②100%（2020年） ③100%※2
	ターゲット　2.4 ターゲット　12.3 ターゲット　17.16 ターゲット　17.17	3.5 フードウェイストの削減 工場出荷からお取引先納品までに生じる製品廃棄量を削減します。	●需給予測精度の向上により、廃棄につながる余剰在庫を削減します。 ●品質管理の徹底により、無駄な製品廃棄を削減します。	製品廃棄量削減率 KB KBC ME	75%（2030年、15年比）
原料として使用する水を持続可能な状態にします 事業拠点の流域特性に応じた水の課題を解決します 到達目標：持続可能な水資源を利用している社会	ターゲット　3.9 ターゲット　6.4 ターゲット　17.16 ターゲット　17.17	3.2 水資源への取り組み 生産活動における用水使用量を削減するとともに、水源地の保全活動を継続的に行います。	●工場における節水活動を推進します。 ●製造拠点における水リスクを把握します。 ●水源地の保全活動を継続します。	①2020年の用水原単位削減率 ②2030年の用水使用量削減率 MBL KKC	MBL ①25%（2020年、15年比） KKC ②30%（2030年、15年比）
持続可能な容器包装を開発し普及します 容器包装の持続可能な資源循環システムを構築します 到達目標：容器包装を持続可能に循環している社会	ターゲット　12.2 ターゲット　12.4 ターゲット　14.1 ターゲット　17.16 ターゲット　17.17	3.4 容器包装の取り組み 容器包装の軽量化を継続するとともに、材料の非再生資源依存を低減し、持続性を高めます。	●容器包装の3R・資源循環に努めます。 ●容器への持続可能な素材の利用を拡大します。 ●製品や容器の開発の早期段階での容器材料選定と同様に容器のライフサイクル評価（LCA）を導入します。	①PETボトル用樹脂のリサイクル樹脂の使用率 ②容器材料のリサイクル性 ③容器包装資材のリサイクル材料比率 KB KBC ME LN	KB KBC ME ①50%（2027年） LN ②90%以上（2030年） ③50%以上（2030年）
バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにします 脱炭素社会構築に向けリードしていきます 到達目標：気候変動を克服している社会	ターゲット　7.2 ターゲット　13.1 ターゲット　17.16 ターゲット　17.17	3.1 気候変動影響への対応 再生可能エネルギーの導入をはじめとした更なる温室効果ガス（GHG）排出量削減の取り組みを進めます。	●再生可能エネルギーの導入を推進します。 ●省エネルギーを推進します。	①工場購入電力の再生エネルギー比率 ②太陽光発電設備を設置 ③グループ全体GHGガス削減率：Scope1と2の合計 ④グループ全体GHGガス削減率：Scope3 KG	KB ①50%（2030年） LN ②10MW（2026年） KG ③30%（2030年、15年比） ④30%（2030年、15年比）

KG キリングループ　KB キリンビール　ME メルシャン　LN ライオン
KH キリンホールディングス　KBC キリンビバレッジ　KKC 協和キリン+協和発酵バイオ　MBL ミャンマー・ブルワリー
※1 6缶パック、ギフト箱、紙パック、製品用段ボール箱
※2 RSPOのBook & Claim方式で対応

CSV重点課題	コミットメント
地域社会・コミュニティ	2.2.a 日本産ホップの品質向上と安定調達に取り組み、日本産ホップならではの特徴あるビールづくりを行うとともに、生産地域の活性化に寄与します。 2.2.b 世界に認められる日本ワインの発展を牽引し、ワインづくりやブドウづくりを支える産地・地域農業の活性化に貢献します。 2.2.c ミャンマーの醸造米について、持続可能性の高い調達環境を実現し、地域社会への責任を果たします。 2.2.d レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援をはじめ、スリランカの紅茶農園を長期的に支援し、認証茶葉の使用を拡大していきます。 2.2.e サプライヤーとの持続可能なパートナーシップを発展させることで、双方の持続的な収益と、サプライチェーンを通じた価値創造を実現します。

環境マネジメント体制

環境マネジメント体制は、キリングループグローバル環境マネジメントの原則（KGEMP）で定められています。
KGEMPでは、グループの環境全般の最高責任者としてグループ環境総括責任者が定められ、2021年4月現在はCSV戦略を担当するキリンホールディングス株式会社常務執行役員が任に当たっています。
事業会社では、各社の環境に関する責任と権限をもつ環境総括責任者を設置することが求められています。環境総括責任者は、自社およびその構成会社の環境活動が適切に実行されているかをモニタリングするとともに、マネジメントレビューを実施し、改善課題を明確にして、関係部門に必要な指示を行います。環境クライシスが発生した場合には、すべての権限を持って解決にあたります。KGEMPでは、各社が環境マネジメントシステムのもとで、事業の環境活動にかかわる法令・その他ルールの遵守、環境負荷低減並びに汚染の予防、環境内部監査を実施してシステムの適合性や遵法性の確認、目標の達成状況の確認とともに、マネジメントレビューにつなげることが定められています。
環境に関するプロセス管理は、それぞれの地域に応じた形で経営プロセスと一体化して取り組みを進めています。
環境も含めてCSVの目標は各組織・各個人の目標設定に反映され、目標の達成度は各組織・各個人の業績評価に反映されます。

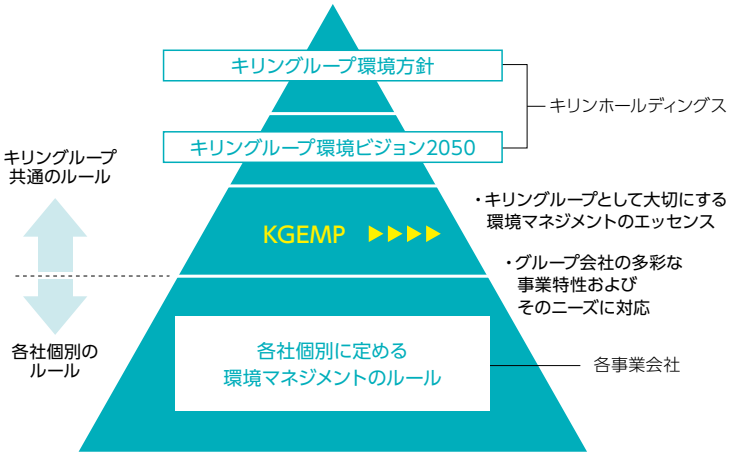
環境監査

キリングループの各事業会社ではISO14001などの環境マネジメントシステムに準拠して、各事業所・構成会社での内部監査および各グループ会社本社環境管理部門による事業所および構成会社への監査を行い、各社の環境マネジメントシステムの改善をはかっています。グループ全体としては、グループで定めた基準に従ってキリンホールディングスCSV戦略部が各グループ会社の環境内部監査を実施し、マネジメントレビューにつなげています。
日本ではさらなる透明性と独立性を担保するため、2009年より、外部コンサルタントによる厳格な環境法令遵守状況調査を行っています。2014年までにすべてのグループ会社製造拠点事業所を一巡し、2015年以降も二巡目として毎年数事業所を選定して実施しています。

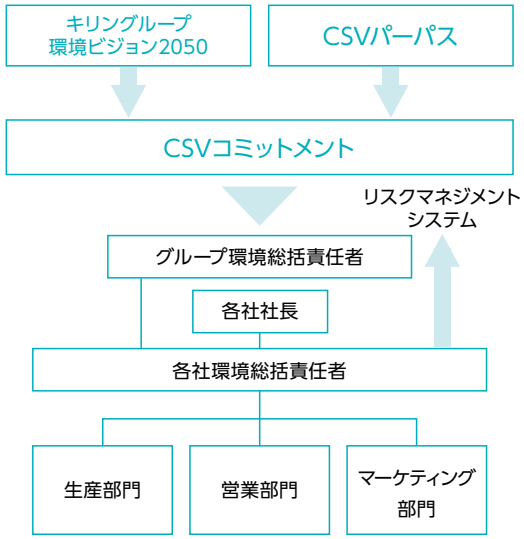
環境法令遵守状況

各事業所で法的要求事項の台帳管理を徹底するとともに、法律より厳しい自主管理値を設定して、環境汚染の防止を徹底しています。
事故防止・再発防止に対しては、グループ内環境事故報告制度を整備して事故事例はもとよりヒヤリハット事例を共有し、対策を水平展開するとともに、環境内部監査により環境目標への取り組み状況、環境事故・ヒヤリハット事例の対策の各事業会社・事業所への展開、法令遵守状況の確認を行っています。2020年、キリングループでは環境の法令違反はありません。

キリングループグローバル環境マネジメントの原則（KGEMP）



環境マネジメント体制



廃棄物の適正管理

キリングループでは、「廃棄物の適正管理の徹底と定着」を目標に掲げて取り組んでいます。そのために、「キリンホールディングス廃棄物管理規定」を定めて、グループ共通の仕組みの中で廃棄物の適正な処理を推進しています。
規定では、契約書の雛形の統一や委託先監査の頻度や内容を標準化し、廃棄物管理にかかわる担当者リストを最新版管理することで、必要な担当者全員に標準化したテキストを元に教育を実施しています。
グループ全体の処理委託先情報は一括管理し、万が一トラブルが発生した場合でも委託先とその許可内容、委託している廃棄物などがすぐに検索し確認できるようになっています。このようにすることで、業務を標準化し、新しく担当になった人でも間違いなく廃棄物関連業務を行えるようにしています。

再資源化率 100%

国内の酒類事業・飲料事業（キリンビール、キリンビバレッジ、キリンディスティラリー）では、工場の再資源化率100%を目標に定め、継続して達成しています。
工場の再資源化率100%は、1994年にキリンビール横浜工場を含む4工場から始め、1998年にはビール業界で初めて全工場で達成しています。

大気汚染

キリングループは各国の大気汚染防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、大気汚染物質の排出低減に取り組んでいます。
例えば日本の輸送においては、大都市圏においてNOx・PM法の対策車両の導入を進めるほか、大型車への切り替えによりトラック1台あたりの積載量を増やし、トラック延べ台数の削減を進める取り組みを実施しています。

水質汚濁

キリングループは各国の水質汚濁防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、排水負荷の最小化に取り組んでいます。

土壌汚染

キリングループでは、資産売却に伴う土壌汚染について調査をした上で適切に対応しています。

化学物質

キリングループでは、「PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）」などの関連法規に基づいて化学物質を適正管理しています。協和キリングループではその事業特性上、化学物質排出量の大部分を占める揮発性有機化合物（VOC）について目標を設定し、削減の取り組みを推進しています。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）

適切に管理するとともに、法に従って順次処理を行っています。

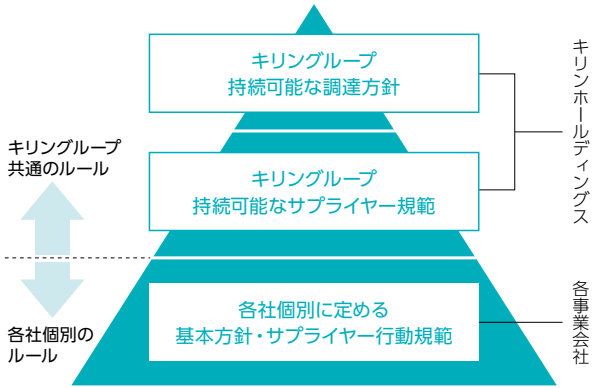
アスベスト

適切に管理・隔離するとともに、法に従って順次処理を行っています。

持続可能な調達

グループ調達管理体制

キリングループは、社会的責任を果たすべく、「キリングループ持続可能な調達方針」「キリングループ持続可能なサプライヤー規範」のもと、経営計画の中で調達目標の進捗を管理し、調達リスク・遵法管理、教育、内部監査などを行うことで、ガバナンスを強化しています。調達リスクはリスクマネジメントで一元管理されており、万が一調達リスクが顕在化した場合には、リスク担当役員の指示のもと、直ちに関連部門が連携して情報の共有、対策の実施、再発防止および他部門でも水平展開を行い、確認と対応を行います。



キリングループ持続可能な調達方針

キリングループは、2021年4月にこれまでの調達方針を改め「キリングループ持続可能な調達方針」を制定し、方針の実現に取り組んでまいります。

キリングループ持続可能なサプライヤー規範

キリングループ持続可能な調達方針のもと、2021年4月にサプライヤーに遵守いただきたいことをまとめた「キリングループ持続可能なサプライヤー規範」を定めました。当規範は、OECD多国籍企業に関するガイドライン（OECD Guidelines of Multinational Enterprises）、ビジネスと人権に関する国連指導原則（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）、国際労働機関の基本条約（Core Conventions of the International Labor Organization【ILO】）、国連グローバルコンパクト10 原則（10 principles of United Nations Global Compact）、女性のエンパワーメント原則（Women's Empowerment Principles【WEPs】）などの国際標準を尊重し、キリングループ自身の事業だけでなく、サプライチェーン上流のすべての経路が、継続的に適合することを目指しています。

各社における調達基本方針・サプライヤー行動規範

各社にて事業特性や各国の法令に合わせた調達基本方針やサプライヤー行動規範を定めています。

協和キリンの取り組み

協和キリンでは、「協和キリングループ 調達基本方針」を定めるとともに、「協和キリン CSR調達ガイドブック」を作成し、サプライヤーにご協力いただきたい「サプライヤー行動指針」を制定しています。サプライヤーに対しては、毎年「CSRアンケート」を実施し、サプライチェーンにおけるCSR活動の現状分析と課題抽出に取り組んでいます。2019年からは海外のサプライヤーにも「CSRアンケート」の実施を開始しました。
CSR調達説明会や、サプライチェーン全体の課題やその解決策に関し情報交換などを行うサプライチェーン交流会など、CSR調達活動に対する理解をサプライヤーに深めて頂くための機会も提供しています。

ライオンの取り組み

ライオンでは調達方針として、以下の3つの基本原則を定めています。

1. 確かな商業的成果の実現と生産的なパートナーシップの構築
2. 人権と倫理的調達の推進
3. 持続可能な調達活動の推進

2019年末に、強制労働や児童労働など、倫理的、環境的、労働的、人権的なリスクを軽減することを目指し、Supplier Responsible Sourcing Codeを公表しています。この規範は、贈収賄・汚職防止、利益相反、プライバシー保護に関する厳格な方針と、内部告発に関する方針を定めています。
ライオンではSedexの自己評価アンケート（SAQ）への回答を主要サプライヤーに継続して依頼しています
2021年に100%というCSVコミットメントの目標に対して、2020年末時点で95%の一次サプライヤーが同アンケートを通じたリスク評価を受けています。

キリングループ持続可能な調達方針

キリングループは、自身が署名者である国連グローバルコンパクトの定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」分野における一連の本質的価値観を支持し、この原則とグループ方針に準拠した5つの取り組みテーマに従って調達活動を行い、世界的視野での持続可能性を高めるとともに、企業価値を向上させ、社会への貢献を図ってまいります。

1. 品質本位
- キリングループの「品質方針」に則り、調達活動において、品質と安全を優先します。

2. コンプライアンス遵守
- キリングループの「コンプライアンスポリシー」に則り、社会規範、関連する法令およびその精神を遵守し、社会に信頼される良識のある活動を実施します。

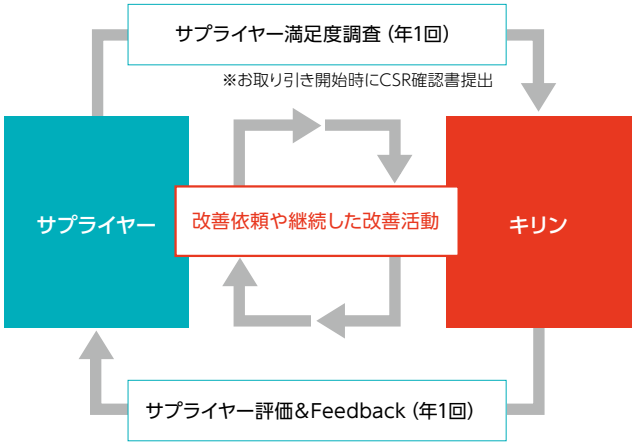
3. 人権尊重
- キリングループの「人権方針」に則り、その考え方を実践し、サプライヤーと共に人権への取り組みを実施します。

4. 環境保全
- キリングループの「環境方針」に則り、環境の保護、汚染の防止に努め、地球環境に配慮した調達活動を実践します。

5. サプライヤーとの共存・共栄
- オープンでフェアな調達活動を通じてサプライヤーと長期的な信頼関係を築き、サプライヤーと共に社会課題解決に向けて行動し、共存・共栄を図ります。

サプライヤーとの相互コミュニケーション

キリングループでは、サプライヤーとの相互コミュニケーションを重視しています。
サプライヤーに対して、取引開始前にキリングループ持続可能なサプライヤー規範の遵守を求め、取引開始後は定期的に遵守状況をアンケート調査・サプライヤー評価を通じてモニタリングしています。アンケート調査・サプライヤー評価の結果は、サプライヤーにフィードバックされ、リスクに対する取り組みが不十分である場合は追加調査を行い、必要に応じて是正依頼を行っています。加えて、サプライヤー説明会などを開催し、キリングループの調達活動・キリングループ持続可能な調達方針・キリングループ持続可能なサプライヤー規範への理解を深めていただいています。また、公正な取引を行うために、サプライヤーの通報窓口(ホットライン)を設け、サプライヤーからの声も収集しています。このような取り組みを通じてPDCAサイクルを回しながら、継続的にサプライヤーと連携し、CSR調達を推進していきます。
国内ビール・スピリッツ事業、国内飲料事業では、2019年度より、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが開発した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を採用し、調査を実施しています。
2020年度は依頼数421社中412社から回答を得ました。前年度と比較し、全体としては全項目において取り組みの進展が見られました。



環境教育

環境研修

キリングループでは、従業員に対して環境リスクを低減するための環境研修を継続的に実施しています。
環境研修は体系化し、環境担当者向けの研修や、新入社員などの階層別研修にも環境教育が組み込まれています。ものづくり人材開発センターで実施する研修は、国内キリングループにも開放しています。
2020年は入社員研修の一環として、排水処理、廃棄物管理などについての基礎的な講習会を実施しています。産業廃棄物研修はキリンホールディングスCSV戦略部で体系化して実施しています。2020年はコロナウイルス感染拡大の影響でリモート開催し、計4回のべ567人が参加しました。

環境研修の様子

社内環境啓発

キリングループ従業員に「環境」に対する興味と理解の幅と深さを広げてもらうことを目的に、インナーコミュニケーションを実施しています。従業員向けのグループ報やイントラネットを活用し、グループ本社ではキリンの環境の取り組みを紹介する動画をデジタルサイネージに流して従業員の理解を深めています。

従業員向けグループ報「きりん」

2021年6月1日からは、グループ従業員向けのウェブサイト「KIRIN Now」を開設しました。新型コロナウイルス感染拡大により多くの従業員が在宅勤務となる中、ワークスタイルの変化に合わせ、全グループ従業員がアクセスできるサイトでグループの最新情報を発信するものです。この中でも、環境を始めとしたCSVについて、わかりやすく従業員に伝えるとともに、コメント欄や「いいね」機能により、双方向コミュニケーションを強化しています。

体験型プログラム

キリングループでは、従業員が社会課題に着眼する体験の場づくりとして、CSV研修「社会課題と向き合うCSV体験型プログラム」を実施しています。
ホップ栽培で50年以上のつながりをもつ岩手県遠野市、およびメルシャンが自社で管理するブドウ畑「椀子（マリコ）ヴィンヤード」のある長野県上田市で、実際の作業や地域の方々と交流などを経験する中で、キリンが取り組む社会との共有価値創造の事例を理解するプログラムを計画・実施しています。

年度	プログラム	開催日	参加人数
2017年	遠野ホップ編	5月26日(金)～27日(土)	36名
	椀子ブドウ編	9月22日(金)～23日(土)	31名
2018年	遠野ホップ編	6月1日(金)～2日(土)	36名
	椀子ブドウ編	9月21日(金)～22日(土)	35名
2019年	遠野ホップ編	6月7日(金)～8日(土)	42名
	椀子ブドウ編	10月18日(金)～19日(土)	40名 参加予定※
2020年	椀子ブドウ編	10月9日(金)	38名

※台風被害により中止

ステークホルダー・エンゲージメント

キリングループは、社会とともに持続的に成長していくために、長期経営構想「キリングループ・ビジョン2027」において、CSV（Creating Shared Value）を経営の根幹に位置付けています。
CSV経営とは、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会とともに持続的な成長を目指すことです。これを実現するためには、多様なステークホルダーの課題や期待、要請を把握・理解することが重要です。
キリングループでは、事業に関わるさまざまなステークホルダーとの対話を実施し、協働するとともに、政策提言につながる自主的な活動にも参画しています。

紅茶農園とのエンゲージメント

2013年から開始したスリランカ紅茶農園へのレインフォレスト・アライアンス認証取得支援では、毎年現地に赴き、プランテーションのマネージャー達や地域の方々と意見交換をし、現地の課題を把握します。
彼らとのダイアログは、より持続性が高く高品質で効率的な茶葉生産に向けて、企業側と現地生産側でニーズや課題を共有できる貴重な機会となっています。
2018年から開始した認証取得支援の小農園への拡大は、自社農園で生産した茶葉だけでは足りず小農園の茶葉に多く依存している大規模農園のマネージャーたちからの相談がきっかけとなっています。小農園の茶葉の認証取得支援は、小農園主や大規模農園の収益向上・経営安定につながるだけではなく、茶葉の安定調達にもつながると判断して、支援の拡大を決定しました。
農園内の水源地保全活動も、気候変動による水資源への影響を強く懸念していた大規模農園のマネージャーや地域の方々との対話の中で具体化したものです。
2020年11月18日には、レインフォレスト・アライアンスからの要請に応じて、「Rainforest Alliance Tea Event 2020」イベントにCSV担当常務がパネラーとしてリモート参加しています。

日本ワインのためのブドウ生産地とのエンゲージメント

椀子ヴィンヤードの生態系調査では、国際NGOアースウォッチ・ジャパンとそのボランティアの方々にも協力をいただいています。
2018年には、椀子ヴィンヤードのある陣場台地に広がる水田の畔を対象として絶滅危惧種であるオオルリシジミの幼虫の唯一の食草であるクララの分布地図作製に協力をいただきました。その調査結果を利用し、2019年からはクララを増やす活動を行っています。作成した分布地図も参考にしながらクララを特定し、田の所有者の許可のもとで挿し穂を採り、ボランティアが自宅で挿し木で育てて2年後の2021年5月末に椀子ヴィンヤードに植え付けを行いました。このほか、2019年、2021年にヴィンヤード内のスミレの分布調査も行い、草原の指標種であるスミレがブドウ畑の奥へと広がり始めていることを把握することができました。
2020年には、椀子ヴィンヤード麓の塩川小学校で、ヴィンヤードの豊かな生態系とその背景をテーマとして環境教室を開催しました。
2021年のクララの植え付けやスミレ調査、クララの挿し穂取りにも、塩川小学校の先生方に参加してもらっています。

スミレ調査

環境教育

次世代エンゲージメント

キリングループは「環境ビジョン2050」のもと、グループの枠を超え、次の世代も巻き込んで環境課題を解決し、社会にポジティブなインパクトを与えていくために、さまざまな形で次世代とのエンゲージメントを推進しています。

キリン・スクール・チャレンジ

キリングループは、次世代を担う中高生が世界のさまざまな社会的課題の解決に向けて学び、考え、議論して同世代に伝える「キリン・スクール・チャレンジ」を2014年から開催し、2020年末で延べ約1,000人の中高生の参加を得ています。
2019年までは、持続可能な農業・林業・容器包装をテーマに集合形式で開催し、同世代に訴えかけたいことを写真で表してツイッターに投稿することをワークショップのアウトプットとしていました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年からはオンライン開催とし、アウトプットもスケッチブック・リレーに変えて行っています。オンラインでは長時間集中することや参加者間でのコミュニケーションが難しいなども課題もありますが、開催地に集合する必要がないため、フランスやアイルランド、ニュージーランドなど国境を越えた参加が実現しています。

全国ユース環境ネットワーク

キリングループは、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金が主催する「全国ユース環境ネットワーク」を、2013年（前身である「全国高校生エコ・アクション・プロジェクト」の時から）から支援しています。
「全国ユース環境ネットワーク」では、日頃から環境活動に取り組む高校生の活動事例を全国から募り、選考を得た上で選ばれた高校生たちが地方大会を経て、全国大会に出場します。全国大会では、優れた取り組みに対して環境大臣賞をはじめとするさまざまな賞を授与します。キリングループでは、地方大会、全国大会で審査員を務めています。高校生たちの環境活動は、それぞれ地域の問題を反映したものが多く、次世代を担う若い世代の課題認識を理解する貴重な場となっています。
支援活動の一環として年に1回、高校生の企業訪問を受け入れています。これまで、中野本社をはじめ、横浜のパッケージイノベーション研究所や中央研究所、椀子ヴィンヤードやキリンも出資している遠野の農業法人のBEER EXPERIENCEにも受け入れて、実際の研究現場、生産現場を見てもらいながら、意見交換を行っています。

環境マークプログラム

2019年からは、一般社団法人地球温暖化防止全国ネットとともに、「環境マーク」を子どもたちが力を合わせて探す「環境マークプログラム」の試行を開始しています。これは、さまざまな商品・サービスについている「環境マーク」を、子どもたちが力を合わせて探して環境問題について考えるきっかけとなるプログラムとして地球環境基金の助成を得て開発されたものです。対象としているのは、学童保育やガールスカウト、ボーイスカウトに参加している小学生です。
2020年からは、より継続的にプログラムを実施できるように「かんきょうマークはっけん手帳」を使ったプログラムを開発して展開しています。子どもたちが環境マークを探し見つけてくると、実施団体の指導者が確認し、「かんきょうマークはっけん手帳」にキリンの「エコパンダシール」を貼ることによりモチベーションアップを図る仕組みになっています。2020年は、約80団体、約2,000名の小学生が参加しました。

SDGs副教材の無償配布

キリングループは、小学生向けSDGs副教材「SDGsスタートブック」の「SDGsの目標2：飢餓をゼロに・持続可能な農業」の制作に協力しています。これは、主に小学生を対象に持続可能な社会の創り手を育むプロジェクト「EduTown SDGsアライアンス」が企画したものに協力して制作されたものです。「SDGsスタートブック」は、当初申し込みのあった全国の小学校等を対象に10万部を無償配布する予定でしたが、予想を上回る応募があり、増刷して20万部を配布しました。2021年度は、30万冊を無償配布しています。
SDGsを学ぶ子どもたちのためのウェブサイト「EduTown SDGs」では、SDGs「目標2」の取り組み事例として「スリランカの紅茶農園と取り組む持続可能な農業～『キリン 午後の紅茶』のおいしさを支える農園の取り組み～」を公開しています。いずれも、「キリン 午後の紅茶」ブランドマネージャーが登場し、取り組み内容を解説しています。

脱炭素チャレンジカップ

キリングループでは、次世代に向けた脱炭素社会の構築を目指し、さまざまな団体が取り組む地球温暖化防止に関する活動を発表することにより、ノウハウや情報を共有し、さらなる活動に向けて連携や意欲を創出することを目的として開催されている「脱炭素チャレンジカップ」を支援しています。

キリン・スクール・チャレンジ表彰式

全国ユース環境ネットワーク全国大会

かんきょうマークはっけん手帳

SDGsスタートブック

専門家とのエンゲージメント

キリングループでは、従来からも有識者やNGOとのエンゲージメントを重視し、社会課題の把握と進むべき方向の確認を行ってきました。2015年のCOP21でのパリ協定採択、国連でのSDGs採択、2017年のTCFD最終提言の公表を受けて、専門家やNGO、ESG投資家とのエンゲージメントは益々重要性が増してきていると考えています。

有識者

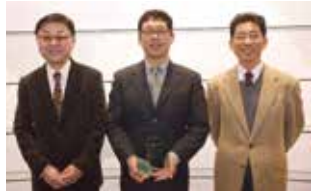
2020年2月10日に発表した「キリングループ環境ビジョン2050」の策定にあたっては、過去からも貴重なアドバイスをいただいてきた有識者の皆様のご協力を得て、ステークホルダーダイアログを開催し、得られた多くの貴重な意見をビジョン策定に反映させました。

環境ビジョン改訂にあたってのダイアログ

実　　施：2019年11月27日
社外参加者：上妻義直氏（上智大学経済学部名誉教授）
　　赤池学氏（株式会社ユニバーサルデザイン研究所所長）
　　粟野美佳子（SusCon代表理事）
司　　会：大木正和（独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部）
社内参加者：溝内良輔（常務執行役員）
　　野村隆治（執行役員CSV戦略部長）

農研機構

遊休荒廃地をブドウ畑に転換していく過程についての生態系調査では、毎年一回、共同研究を行っている国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下、農研機構）の専門家に共同研究報告会を実施していただき、得られた知見を共有するとともに、今後の進め方について議論を行っています。2021年はオンラインで開催し、30名弱の従業員が参加しました。



農研機構とのダイアログ

ガイドライン策定

キリングループは、各種のガイドライン策定にも積極的に委員を派遣しています。2018年～2019年に掛けては、環境省の依頼を受けて「環境報告ガイドライン・環境会計ガイドラインに関する検討会」「環境報告ガイドライン2018年版 解説書等作成に向けた検討会」に委員を出し、専門家と環境情報の開示に向けた検討を行いました。
2020年は、一般財団法人食品産業センターの依頼を受けて、食品産業分野を対象とした「TCFD業種別ガイダンス検討委員会」にも委員を派遣しました。

SBTNコーポレートエンゲージメントプログラム

キリングループは、2021年2月27日に、Science Based Targets Networkが主催するコーポレートエンゲージメントプログラムに国内医薬品・食品業界として初めて参画しました。SBTNは、Science Based Targetsイニシアチブ（SBTi）の活動に基づいて持続可能な地球環境のために科学に基づいた目標を設定するための、方法とリソースを開発し提供する非営利団体と企業との共同組織です。今回のコーポレートエンゲージメントプログラムでは、2022年までに企業の自然資本利用（淡水、陸、海洋、資源利用、気候変動、汚染、外来種）に関する目標を設定するための科学的なアプローチを開発するために、企業をはじめとする多数のパートナーと協力していくことを目的としています。

投資家とのエンゲージメント

2018年6月には、「環境への取り組み」と「キリンの技術力の強み」をテーマに、キリンビール横浜工場でアナリスト・投資家向けのCSV説明会を行いました。当日は、キリングループの「長期環境ビジョン」の４つのテーマでのさまざまな取り組みやパッケージイノベーション研究所の容器包装の軽量化技術について説明するとともに、パッケージイノベーション研究所と横浜工場の見学会も実施しました。
2020年12月には、オンラインで「KIRIN CSV DAY 2020」を開催して、CSV経営の進捗報告を行いました。環境への取り組みについては、4つの重点テーマの課題と、それを解決するキリンの強みを中心に詳しく説明を行いました。

CDPとの対話

個別ミーティングでは、2020年2月に発表した新しい環境ビジョンやTCFDをはじめとした気候変動への対応などについて意見交換を行い、キリングループの取り組みを理解いただく機会としています。
2017年からは、CDPの会長やCEOが日本を訪問される機会を捉えて、キリンホールディングスのCSV戦略担当常務（グループ環境総括責任者）との対話の機会を作り、気候変動への対応についての意見交換を行っています。

CDP会長
ポール・ディキンソン氏

CEO
ポール・シンプソン氏

TCFDサミット

主催である経済産業省（共催：TCFDコンソーシアム、WBCSD）からの要請に応じて、2020年10月9日に開催された「TCFDサミット」のPanel2「シナリオ分析の実践と事例紹介」へCSV担当常務が登壇しています。このパネルディスカッションでは、シナリオ分析をまず開始し、継続的に実施することの重要性、経営層や担当以外の部署がシナリオ分析に参画する意義、シナリオ分析の実施が経営層の意識を変える効果などが共有されました。
TCFDサミットは、首相や経済産業大臣をはじめ、欧州委員会副委員長、WBCSD会長兼CEOなどが登壇し、日英語同時通訳で世界中にオンライン配信され、実視聴者数も2,500名を超えました。

政策提言につながる自主的な参画

コンソーシアムおよび省庁の活動への参画

団体名	活動内容
TCFDコンソーシアム	キリンホールディングスは、「TCFDコンソーシアム」に2019年設立時より参画しています。2020年は、業種別ガイダンス検討委員会（食品セクター）の委員として活動しました。
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）	キリンホールディングスは、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取り組みや代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するために設立されたクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスに参画しています。
WE MEAN BUSINESS	キリングループは、WE MEAN BUSINESSが提唱する「SBTによる削減目標の設定」「CDSBによるメインストリームレポートでの気候変動対応の報告」にコミットメントしています。
Science Based Targets（SBT）	キリングループの2030年排出量削減目標は、2017年に日本の食品・飲料業界で初めてSBTに承認されています。2020年には新基準「SBT1.5℃」目標の認定を取得しています。2021年2月27日に、Science Based Targets Networkが主催するコーポレートエンゲージメントプログラムに国内医薬品・食品業界として初めて参画しました。
国連グローバル・コンパクト	キリングループは「国連グローバル・コンパクト」に2005年9月に参加しました。
日本サステナビリティ・ローカル・グループ（JSLG）	キリンホールディングスは、ステアリング・コミッティ・メンバーである理事として参加しています。
Fun to Share/COOL CHOICE	キリングループは、2014年より日本政府が提唱している新たな気候変動キャンペーン「Fun to Share」「COOL CHOICE」に賛同し、登録しています。
経団連自主行動計画	キリンビールが加入するビール酒造組合およびキリンビバレッジが加盟する全国清涼飲料連合会では、地球環境の保全を考え、日本経団連の環境負荷低減の取り組みに参加し、CO_2削減と廃棄物の再資源化に取り組んでいます。
エコ・ファースト	企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度がエコ・ファーストです。キリングループは製造業第1号として認定され、認定企業で組織する「エコ・ファースト推進協議会」にも参加しています。
生物多様性民間参画パートナーシップ	キリンホールディングスは、日本経済団体連合会と日本商工会議所、経済同友会の3団体が2010年に設立した「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しています。
グリーン購入ネットワーク（GPN）	キリングループは、グリーン購入ネットワークの会員です。

団体名	活動内容
フォレスト・サポーターズ	キリングループは、（社）国土緑化推進機構が運営事務局を務める美しい森林（もり）づくり推進国民運動である「フォレスト・サポーターズ」活動に参加しています。
ウォータープロジェクト	キリングループは、健全な水循環の維持または回復の推進等を目的として発足した官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に2014年から参加しています。
レインフォレスト・アライアンスコンソーシアム	キリングループは、持続可能な農業の推進を目指すレインフォレスト・アライアンスとその認証商品を取り扱う企業が2015年9月に設立した「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」に設立メンバーとして参加・活動しています。
持続可能な紙利用のためのコンソーシアム（CSPU）	キリングループは、紙の利用について先進的な取り組みを行う企業5社（現在10社）とWWFジャパンが設立した「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に設立メンバーとして参画し、持続可能な紙利用のための取り組みを進めてきました。

生産地

生産地	活動内容
スリランカ紅茶農園	茶葉生産地スリランカの紅茶農園で、持続性を高める目的で、2013年よりレインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を行っています。2018年からは、小農園の認証取得支援と農園の水源地保全も開始しています。
ベトナムコーヒー農園	2020年より、レインフォレス ト・アライアンス認証の取得支援を、ベトナムのコーヒー農園に拡大しています。
岩手県遠野市ホップ畑	1963年から50年以上にわたりビールの原料となるホップの契約栽培が行われている遠野市で、2014年からホップ畑の生きもの調査を行い、豊かな里山の生態系を守る役割を明らかにする取り組みを行っています。
国内ブドウ畑	2014年から、長野県上田市陣場台地にあるメルシャンの自社管理畑 椀子（マリコ）ヴィンヤードや山梨県の天狗沢・城の平ヴィンヤードで、生態系調査・植生再生活動を行っています。麓の小学校では環境教室も行っています。

NGO・NPO・環境団体

団体名	活動内容
WWFジャパン	WWFジャパンには「持続可能な生物資源調達ガイドライン」「同行動計画」策定時に協力をいただきました。「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」も共同で設立し、活動を継続しています。
レインフォレスト・アライアンス	スリランカの紅茶農園および、ベトナムのコーヒー農園の認証取得支援を共同で行っています。
FSCジャパン	FSC認証紙普及のために共同で活動を行っています。キリングループは、2017年に「SDGsとFSC認証に関するバンクーバー宣言」にコミットメントしています。
RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）	キリンホールディングスは、「持続可能なパーム油」の生産と利用を促進する非営利組織、「持続可能なパーム油のための円卓会議」の準会員として活動しています。
こども国連環境会議推進協会（JUNEC）	「キリン・スクール・チャレンジ」を共催しています。
アースウォッチ・ジャパン	椀子ヴィンヤードでの植生調査およびクララ再生活動を共同で実施しています。
一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット	学童保育などを対象とした「環境マークプログラム」を共同で展開しています。

地域

活動名	活動内容
水源の森	キリングループでは、1999年以来、ビール工場近隣の水源地で森林保全活動を継続し、現在では日本全国11カ所の森林づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。
環境美化活動	国内各地に工場や事業所をもつキリングループでは、地域社会の方々やNPOとの協力により、周辺地域をはじめ近隣の海岸・河川などの清掃活動に取り組んでいます。
自主的なアルミ缶回収	缶メーカーが行っているアルミ缶回収を支援しています。

業界団体

団体名	活動内容
ビール酒造組合	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
全国清涼飲料連合会	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
リサイクル関係団体	容器包装リサイクル協会や各種リサイクル推進協議会などとともに3Rを推進しています。
食品容器環境美化協会	飲料メーカー6団体が集まり、環境美化のための活動を行っています。

次世代エンゲージメント

活動名	活動内容
キリン・スクール・チャレンジ	中高生を対象に、環境ワークショップを開催しています。
全国ユース環境ネットワーク	環境省と独立行政法人環境再生保全機構が主催する全国ユース環境ネットワーク に協賛し、地方大会・全国大会の審査委員を務めています。
工場環境ツアー	横浜工場「自然の恵みを感じるツアー」、岡山工場「夏休み自由研究イベント」、その他の環境ツアーなどで、延べ7000名に参加いただきました。2020年は、コロナウイルス感染拡大を受けて実施を控えています。

研究機関

団体名	活動内容
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	遊休荒廃地におけるブドウ畑の造成に伴う生態系の変化の共同研究、および希少種・在来種の植生再生活動を行っています。